

海部俊樹会長ご逝去



海部俊樹氏（世界連邦推進日本協議会会長、世界連邦運動協会会長、WFM 名誉会長、元内閣総理大臣）が1月9日早朝、老衰のため都内でご逝去されました。91歳。名古屋市出身。葬儀・告別式は近親者のみで行われました。

海部会長は1989年8月から1991年11月にかけて第76,77代内閣総理

大臣を務められました。1960年全国最年少で衆議員議員に初当選、以後16回連続当選。2011年に桐花大綬章を受章。

現職国会議員中は世界連邦日本国会委員会に所属。議員生活ご勇退後、2010年3月より今まで世界連邦運動協会会長、世界連邦推進日本協議会会長などを務められました。

ご勇退後、さまざまな役職を少しずつお断りする中で、世界連邦の会長を続けてくださったことに感謝し切れません。お身体を悪くされるまでは世界連邦日本大会や定例総会だけでなく、執行理事会などにもご参加くださいました。

世界連邦にかける海部会長のご遺志をしっかりと受け継ぎ、恒久平和の実現に向けて最善を尽くしてまいりま

す。海部会長に深い哀惜の思いを込めて心からのご冥福をお祈り申し上げます。



2011年世界連邦運動協会主催
「海部俊樹会長の叙勲をお祝いの集い」にて



2013年 菅官房長官（当時）に提言書を渡す海部会長

【海部俊樹会長の略歴】

元内閣総理大臣（1989年8月-1991年11月・第76代・77代）。1931年名古屋生まれ。中央大学専門部法科卒業、早稲田大学法学部卒業、早稲田大学大学院に進む。1960年全国最年少で自民党から衆議院議員に初当選。以後16回連続当選。1976年に文部大臣、1985年文部大臣。1989年8月第14代自由民主党総裁、第76代内閣総理大臣。1990年

第77代内閣総理大臣（在任期間818日）。1994年に自民党を離れ新進党党首に。1998年に新進党を離党。1999年1月自由党最高顧問。2000年4月保守党最高顧問。2002年12月保守新党最高顧問。2003年自民党へ復党。2009年8月衆議院議員勇退。2010年3月世界連邦運動協会会長、世界連邦推進日本協議会会長。

シャナナ・グスマン東ティモール初代大統領を招聘

世界連邦日本国会委員会・京都芸術大学が共催でイベント開催



シャナナ・グスマン大統領

2021年11月23日と25日、世界連邦日本国会委員会と、筆者が客員教授を務める京都芸術大学の共催で、シャナナ・グスマン東ティモール民

主共和国初代大統領閣下(以下大統領)を招いてイベントを開催した。この二つの組織が協力して開催するのは昨年の国際連合創設75周年記念フォーラムに続いて2度目である。グスマン大統領は国造りをした闘士政治家として「独立の父」と呼ばれ、今でも同国で影響力を持っている。2010年代に政権が混乱した際には就任要請を受け、2012年から2015年に首相も務めている。

11月23日には、明治神宮外苑にある京都芸術大学外苑キャンパスの特設会場で「名誉博士号授与式」が開催された。徳山豊理事長から名誉博士号が授与されたのち、グスマン大統領は名誉博士号の授与に謝意を述べ、基調講演を行なった。

明石康氏、長谷川祐弘氏、山本忠通氏(3人はいずれも国連事務総長特別代表経験者)に加え、外務省南部アジア部長の加納雄大氏、内閣府国際協力本部長の久島直人氏らが講演をうけて意見を交わした。

11月25日には参議院議員会館特別会議室で「平和フォーラム」を開催した。



フォーラムでは冒頭に世界連邦日本国会委員会の衛藤征士郎会長、中川正春事務総長から開会の挨拶があり、同会の谷本真邦事務局次長が司会を担当した。

その後グスマン大統領による講演が行われた。東ティモールがインドネシアとの和解を達成し、オーストラリアとの海洋紛争をどのように解決したかをテーマにしたもので、内容は以下の通りである。

24年もの間、我々ティモールのゲリラ軍は、西側諸国から武器、弾薬、軍事訓練を受けていた強力な隣国と戦った。インドネシアへの併合が世界平和のための最良の解決策であるという、冷戦期当時の国際社会における偽善ともいえるべき主張があった。そのため東ティモールに各国が入ってくることを余儀なくされた。東ティモールでは、インドネシアの侵略の前に、石油を含む豊富な資源が発見されていた。そこで貪欲な国際社会は、インドネシアを西側に引き入れると同時に同国を支援することにした。しかも違法併合を認める唯一の西側諸国であるオーストラリアは、海上境界を区切るためにインドネシアと交渉を独自で開始した。オーストラリアとインドネシアは1989年に協定に署名し、東ティモール海の貴重な資源による収入を二国で分けることにした。これは「ティモールギャップ条約」と呼ばれている。しかし、これらの資源は東ティモールに属しているのだ。これらの資源は、我々が独立国家になることを可能にしたが、同時に私たちが独立を守るために戦い続けなければならないことにもつながった。血と涙で満たされたこの長いプロセスは、1999年8月の国連の支援で行なった国民投票で最高潮に達した。この時にはまだ暴力と脅迫を受ける恐れ

があったが、私たちの民族は「独立」に票を投じた。そして2002年、我が国は文字通り灰から国家を建設していった。独立当初、オーストラリアは東ティモール海での権益を意図し、同国が以前の占領者と結んだ合意を再確立する条約に署名するよう我々を誘導した。そして独立から2年後、オーストラリアは、グレーター・サンライズと呼ばれる大きな石油資源を共有する方法についての交渉を行うとした。しかし交渉中にオーストラリア政府は、東ティモール政府に対し、違法な諜報活動をはじめていた。この違法行為は、2009年に勇敢な内部告発者によって暴露された。我々はこの容認できない不道徳な行為による条約CMATSの妥当性に疑問を呈し、国際司法裁判所に提訴した。私たちは、貧困から人々を抜け出させるために収入を必要としている、経験の浅い国家だ。それにもかかわらずオーストラリア政府は、内部告発者とその弁護士を起訴して家宅捜索し真相究明を妨げた。

UNCLOS(海洋法に関する国際連合条約)のもとでは、すべての国は近隣諸国と恒久的な海洋境界を交渉する義務がある。外交交渉による合意が不可能な場合、同条約により裁判所または他の国際機関に提訴できる。同条約に基づき拘束力のある紛争解決機関は、国際司法裁判所や、海洋法のための仲裁裁判所もある。東ティモールが提訴すると、オーストラリアはすべての国際法の海洋境界紛争解決手続きから撤退した。そこで、2016年4月、私は当時の国連事務総長バン・キムンに通知をし、国連海洋法条約に基づく強制調停をすることができた。このメカニズムが使用されたのは史上初である。強制調停の下で設立された調停委員会は、東ティモールがオーストラリアとの海洋境界に関する合意に達するのを助けた。この交渉メカニズムは難しいものだったが、粘り強さと決意によって、海洋境界についてオーストラリアと合意に達した。この成功は、同様の状況で他の国の例としても役立つと思う。UNCLOSの調停は、国際システムとルールに基づく秩序を約束するものであり、国際法こそが平和と発展を提供し、世界を秩序あるものとす

るのである。私たちは現在も、陸海におけるインドネシアとの境界を区切る協議を行っており、これらの交渉も国際法及びUNCLOS に従って行われることに合意した。

東ティモールにとって、インドネシアとオーストラリアは、隣人、友人である。にもかかわらず、常に「靴の中の小石」のようなものがある。東ティモールとオーストラリアは、両国間の違いを平和的に克服し友好的に協力できる良い例を示した。また、こういう成功のためには、政治指導者、宗教指導者、民間セクター、市民社会、女性や若者など、すべての人の参加が必要である。そして、国家の経済的な利益よりも、世界平和という利益を優先するように、国際社会は積極的に参加をしていく必要がある。

その後大統領の講演を受け、次の各議員が党代表として発言した。自由民主党からは下村博文氏（元文部科学大臣）、立憲民主党からは福山哲郎幹事長（当時）、公明党からは元東ティモール大使館書記官だった経歴から特に党から指名された高瀬弘美党国際局次長、日本共産党からは笠井亮衆議院議員、国民民主党からは玉

木雄一郎代表、社会民主党からは福島瑞穂党首から発言があった。他にも日本維新の会の浅川義治衆議院議員、立憲民主党の森山浩行衆議院議員、元外交官の高橋光男公明党国際局次長からも発言をしていただいた。さらに、大統領の友人である中谷元（げん）首相補佐官、本田太郎外務大臣政務官も出席された。参加者は、「大戦後に盛んになった世界連邦の考え方は、核拡散・環境問題を抱えた今、当時以上に議論する必要がある」、「先日亡くなった江田五月先生は東ティモール議員連盟の会長として熱心に活動していた。我々もその想いを引き継いでいかなければならない」、「2022 年は東ティモール独立 20 周年であり、これを機に日本と東ティモールの関係がさらに深まることを期待する」などと発言された。

今回、会議室の手配・要人対応などで難波奨二参議院議員の事務所で大変お世話になった。実は難波事務所の秘書さんは昨年亡くなった江田五月先生の秘書をされていた方である。江田先生は東ティモール議員連盟の会長として活躍され、会合の中でも何度もお名前があがった。このように、亡くなった後もかつての秘書さんにお世話になり、深いご縁を感じる次第である。

出席者（敬称略）

議員本人 自民：衛藤征士郎・柴山昌彦・下村博文・中谷 元・本田太郎、立民：中川正春・森山浩行・福山哲郎、公明：高瀬弘美・高橋光男、共産：笠井 亮、維新：浅川義治、国民：玉木雄一郎、社民：福島瑞穂、元職：大島章宏

代理 自民：大西英男・渡海紀三郎・西村康稔・宮澤博行・山田賢司・鷲尾英一郎、立民：青山大人・道下大樹・笠 浩史・難波奨二、維新：阿部弘樹・遠藤良太・高橋英明・吉田豊史・鈴木宗男・高木かおり、国民：浅野 哲・鈴木 敦、無所属：芳賀道也

国会関係者以外 イリディオ シメネス ダコスタ（東ティモール在京大使）・フェリックス ピダード（G7+最高執行役）・股野元貞（外務省総合外交政策局 大使）・長谷川祐弘（グローバルガバナンス推進委員会 座長 元国連事務総長特別代表）・北原巖男（日本東ティモール協会会長 元駐東ティモール大使）・杉村美紀（上智大学副学長）・前田英三郎（洗足学園評議員）・丹羽貴大（京都芸術大学副学長）・穴野史生（世界連邦文化教育推進協議会理事長）・杉浦秀典（賀川豊彦記念松沢資料館副館長）・他

（谷本 真邦）

会員の声 1945年生まれから見た“戦争と平和”(その6) 金沢支部 平口 哲夫

2021年12月8日、北國新聞の記者からハワイ真珠湾攻撃に関連した資料を得たので訪問してもよいかとの電話があった。たぶんウェブサイト「金沢ひまわり平和研究室」が記者の目に留まり、何か関連資料を所蔵していないかと思って電話してきたのであろう。太平洋戦争末期の1945年4月に敦賀で生まれ、敦賀にあった母方の実家が私の生後百日目に空襲を受けて焼失したことを手始めに、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件をきっかけに米国がアフガニスタンを侵攻、さらにはイラク戦争に踏み切った経緯をふまえ、世界連邦の必要性を痛感し、2003年3月に世界連邦運動協会に入会したことを記者に伝えて、取材に応じることにした。

拙宅に取材に来た記者は、記者歴4年目という若い女性であった。まず、「会員の

声 1945 年生まれから見た“戦争と平和”（その1～その5）掲載の号を含む世界連邦 NEWSLETTER 第 661～第 668 号と、「国連の弱点克服こそが大切—若い世代になごう世連運動—」掲載の世界連邦石川第 29 号を、世界連邦運動協会のリーフレットと共に手渡した。四方山話の結果、北國新聞夕刊コーナー「舞台」に何か書いてくれないかということになり、後日、「世界連邦運動協会県連合会の理事長」の肩書きで「真珠湾攻撃」や「戦後の体験など」をとのEメールが記者から送られてきた。しかし、370 字以内という制限字数で期待に応えるのは難しいので、ごく限られた内容にとどめることにした。この「舞台」欄で簡略に記したことのうち、これまで私の「会員の声」では触れていないことを以下に詳述する。

1989年8月1～6日に米国シアトルで



開催の環太平洋先史学会議に招待され、「真脇遺跡におけるイルカ捕獲活動とその縄文時代社会への貢献」と題して英語で口頭発表した。会議終了後の7～12日、カナダ・バンクーバー島を巡る学会主催ツアーに参加したところ、車の同乗者9名の中に「真珠湾生き残りの会」会員がおり「君たちに責任はないが」と言って会員証を見せてくれたので、「私は1945年生まれで、B29による空襲の生き残りです」と答え

た。掲載の写真は、ツアーの最終日（日本時間12日）に島のフェリー波止場で、車の同乗者たちと撮ったもの。運転手兼ガイドを含めて9名のうち日本人は南川雅男氏と私の2名、シャッターを押したのは南川氏。

母が話してくれた思い出によれば、満州の大学で動物学を教えていた伯父（母の兄）が実家に帰省中の1941年（昭和16年）12月8日、開戦の放送を聴いて「とんでもないことをしてくれた。中国戦線でさえ泥沼状態なのに米英蘭と戦争するなんて。この戦争は負けるよ」と即座に言いきったそうだ。軍事の専門家ではない伯父でも結末を断言できる無謀な戦争を、なぜ当時の日本軍の指導者たちは仕掛けてしまったのか。

連合艦隊司令長官・山本五十六は、海軍では数少ない知米派であり、日本とは桁外れの大きな国力を持つ米国との戦争には元々反対しており、日米開戦を回避することに尽力していた。しかし、回避できない状況に至ってしまったからは、連合艦隊司令長官という立場上、短期戦ならば有利な状況に持ち込めるという見通しのもと、真珠湾奇襲攻撃を立案するに至った。1940年（昭和15年）に設立された総力戦研究所は、内閣総理大臣直轄の研究所であり、各官庁・陸海軍・民間などから選抜された若手エリートたちを研究生とし、総力戦体制に向けた教育と訓練を目的としていた。研究生たちで構成された模擬内閣は、1941年の7月から8月にかけて各種データをもとに机上演習をし、「開戦後、緒戦の勝利は見込まれるが、その後の推移は長期戦必至、その負担に日本の国力は耐えられず、戦争末期にはソ連の参戦もあり、敗北は避けられない」という結論を導き出していた。この机上演習の結果と講評は8月27・28両日に首相官邸で開催された「第一回総力戦机上演習総合研究会」で近衛文麿首相や東條英機陸相など、政府・統帥部関係者の前で報告された。しかし、この机上演習の結果は戦争回避に活かされることなく、1941年12月1日の第8回御前会議において、アメリカ・イギリス・オランダとの開戦が正式に決定されてしまった。緒戦で勝利すれば、たじろいだ米国を相手に有利な交渉に持ち込めるだろうという、楽観的な見通しで開戦に踏み切ってしまったのである。実際には、米国は急速に戦力を立て直し、周到な反撃に

転じた結果、長期戦となり、日本側の死者は沖縄戦で約20万人、本土では200以上の都市が空襲を受けて死者約56万人（広島・長崎の原爆死者数を含む、東京新聞1994）に及んだ。アメリカ側の死者は真珠湾攻撃2,371人（軍2,334人、民間37人）、沖縄戦1万2,520人、本土空襲B29搭乗員3,041人であるから、戦死者数だけで比較しても、米軍による報復は実にすさまじい。これは、ベトナム戦争や対テロ戦争でも言えることである。

太平洋戦争を含む第二次世界大戦は、日独伊三国同盟を中心とする枢軸国陣営と、イギリス、ソビエト連邦、フランス、ポーランド、中国、オランダ、ベルギー、アメリカ、オーストラリア、ブラジル、ギリシャやそれらの植民地などの連合国側との間で戦われた。ナチズムのドイツ、ファシズムのイタリアと同盟関係を結んだ日本も全体主義・権威主義（パターナル）化を強めていた。一方、連合国側の大国であったソビエト連邦は共産党独裁の社会主義国であり、スターリンによる独裁・強権的な支配は「大粛清」と呼ばれるほどの大規模な反対派弾圧を行っていたから、連合国側に属していたとはいえ、異質な存在であった。

1937年に起きた盧溝橋事件を契機として、中華民国は日本との全面戦争状態に入ったが、宣戦布告はどちらからもなされなかったのが「日華事変」と呼ばれ、太平洋戦争の開戦後、英米と友好関係にある中華民国は連合国側の主要国となって、日本に宣戦布告した。国共内戦（中華民国の国民政府率いる国民革命軍と中国共産党率いる紅軍との間で行われた内戦）は、日華事変の勃発による第二次国共合作の成立によって、いったん収まったが、第二次世界大戦後、再発・激化し、1949年、毛沢東中国共産党主席が北京市天安門広場で中華人民共和国の建国宣言を行い、中国人民解放軍に対抗できないほど弱体化した中華民国政府と蒋介石は台湾に撤退した。中華人民共和国の政治体制も、建国以来、共産党による一党独裁を維持している。

英エコノミスト紙傘下の調査部門エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）が毎年発表している民主主義指数は、世界の176か国の民主主義について、「選挙プロセスと多元主義」「政府の機能」「政治参加」「民主的な政治文化」「市民自由度」

の5評価項目により10点満点で評価する仕組みであり、評価項目ごとに「完全な民主主義」(10.0～8.0)「欠陥のある民主主義」(7.9～6.0)「混合体制」(5.9～4.0)「強権体制」(3.9～0)に4分類する。2020年の民主主義指数の順位は、ノルウェー1位(9.81)、アイスランド2位(9.37)、スウェーデン3位(9.25)、4位ニュージーランド(9.25)、カナダ5位(9.24)、オーストラリア&オランダ9位(8.96)、台湾11位(8.94)、ドイツ14位(8.67)、ウルグアイ15位(8.61)、イギリス16位(8.54)、チリ17位(8.28)、日本21位(8.13)、韓国23位(8.01)、フランス24位(7.99)、アメリカ25位(7.92)、香港87位(5.57)、中国151位(2.27)、北朝鮮最下位(1.08)だった。中国、シンガポール、韓国をはじめとする多くの国々が新型コロナウイルス対策で厳格なロックダウンや接触歴の追跡、ならびに市民の監視を行なったことがアジアの過半数の国・地域での指数低下につながったが、日本と韓国は2014年以降初めて「完全な民主主義」に復帰、台湾は初めて「完全な民主主義」と評価された。

現在の中国とロシアは、強権体制という点での共通性があり、民主主義国家の連携に対抗して強権主義国家間の連携を試みており、ミャンマーにおいてミャンマー国軍がイスラム教徒やロヒンギャ族を虐殺したり、クーデターによる軍事政権を樹立して政敵を弾圧する行為を繰り返したりしても、問題解決に消極的な態度をとっている。その背景には、中国もロシアも多民族国家としての共通の問題を抱えており、特に中国は「一帯一路」という広域経済圏構想の観点からもミャンマーを重視しているからであろう。かつて中国は、覇権主義国家を批判し、中国は覇権主義国家にはならないと主張していたが、1978年から鄧小平の主導により市場経済への移行が図られた経済政策（改革開放）が徐々に進められ、現在のような経済的発展をもたらすと、覇権主義的な傾向を強めるようになった。

1930年代にアメリカを皮切りに世界的に起こった大恐慌に対し、発生元のアメリカは自国内に豊かな資源があることを活かしてニューディール政策などにより恐慌から脱出することができたが、第一次世界大戦の敗戦国であったドイツやイタリア、工業資源に乏しい日本がとった解決策の一つは、全体主義・強権主義のもと、先進国

に遅れて植民地主義の道を歩むことだった。しかし、その頃には、欧米先進国の植民地国で独立運動が強まっており、後進植民地主義国は英仏米英などの先進植民地国との軋轢を引き起こすようになった。第二次世界大戦の歴史を教訓にせず、内政では民主主義勢力を弾圧し、対外的には覇権主義の道を推し進めようと、軍拡競争にしのぎを削り、武力による威嚇をしながら外交を展開し、それに対抗する国も同様なことをするというのは、あまりにも愚かな仕業である。

強権主義国家における弾圧や人権侵害は、かつて大日本帝国においても顕著に行われた。私が東北大学文学部の学生だった4年間を寮生として過ごした東北大学基督教青年会館(涇水寮)には、博士課程に進んでからの2年間だけ主事として舞い戻ったので、通算6年間過ごしたことになる。この会館のホールには、創建者の石原謙先生の写真と大島正隆氏の遺影が飾られていた。大島氏については、国史学科出身で将来を嘱望された秀才であったが、惜しくも早世されたということ、また、旧制・第二高等学校生だったときに治安維持法違反で検挙されたことがあるということ、寮関係者から少しばかり伺ったことが

ある程度で、詳しいことを知らないまま学生・院生時代を過ごしてしまった。詳しいことを知ったのは、考古学における恩師・伊東信雄先生(1908～1987)の奥様から送られてきた大島正隆著『東北中世史の旅立ち』(そして、1987)を読んでからである。この本には、大島先生の実弟、横浜市立大学医学部大島智夫教授が書かれた「茨の冠—大島正隆の生涯—」(高橋三郎主筆『十字架の言』255号に掲載されたもの)が再録されている。これによると、大島は1909年(明治42年)3月5日、台湾総督府研究所技師正満・令子の長男として台北で生まれた。1928年(昭和3年)4月第二高等学校理科一組に入学、山岳部で活躍しただけでなく、社会主義運動にも情熱を燃やした。1931年(昭和6年)満州事変勃発後、東北地方は不況のどん底に陥ったが、それを紛らわすため「満州こそ日本の生命線」と宣伝する指導層に反感を抱く二高生も少なくなかった。そのグループと右翼学生との対立が暗々裏に激しくなり、学校側は右翼学生の肩入れをした。1932年(昭和7年)校友会理事選挙に学校側が干渉、これを弾劾する学生たちがストライキに入った。ストライキそのものは年内に解除されたが、翌年1月、特

別高等警察はストライキ責任者・扇動者として学生12人を治安維持法違反の疑いで検挙した。大島はその槍玉にあげられたのである。学校側は即刻12名を退学処分にした。やがて10名は保釈となったが、大島ほか1名は未決拘留された。留置場では言語に絶する拷問が加えられたにもかかわらず、大島は仲間の不利になることは一切自白しなかった。本人は一言もこのことについて触れたことはないが、保釈もらい下げに出向いた叔父が看守から聞いた話だという。同年中に公判が開始され、執行猶予で釈放されたとはいえ、山岳部で鍛えた身体は見る影もなくやせ衰えていた。大島正隆の祖父・大島正健は札幌農学校の第1回卒業生で、クラーク博士の直接の教えを受け、札幌農学校卒業後は母校の助教、教授となり、札幌独立教会を創設して、その牧師となった人である。

かつて日本から侵略や弾圧を受けた中国が、いまや自国における民主化運動や民族運動を弾圧するようになったのは、まことに皮肉な歴史的現象と言えよう。

中途半端ながら、6回にわたる自著「会員の声」は、これで結びとする。書き残したことは、別の題名で投稿する機会を得たいと思う。

COP26の成果と今後の課題

1994年に発効した気候変動枠組条約の締約国会議(COP Conference of the Parties)は1995年を第1回として毎年行われている。本年11月にイギリスのグラスゴーで行われたCOP26の成果と今後の課題について触れたい。

2015年に合意されたパリ協定では温暖化上昇を産業革命前に比べて2°C未満より十分低く抑えるという目標だったが、COP26では「1.5°Cへの努力の追求を決議する(resolves)」ことが明記された。また、その達成のためには世界のCO₂(二酸化炭素)排出量を2030年にかけて45%減らすこと、今世紀中頃までにネットゼロにすること、CO₂以外の温室効果ガスも大幅に削減することが必要だということも明示された。

一方、成果文書についてインド等が石炭火力発電の「段階的廃止(phase-out)」

を「段階的削減(phasedown)」に変えるよう要求。ニュース映像を見ると議長が涙ぐみ、声をつまらせていたのが印象的だった。合意のギリギリで表現を弱められたことへの忸怩たる想いと、それでも決裂を阻止しなければならぬという想いが入り混じっていたことであろう。

COPでは気候変動問題に関わるNGOも足を運び、この問題に背を向ける国を「化石賞」に認定している。地球温暖化をもたらす化石燃料と、化石のように頭がコチコチに固まっていることをかけた賞である。不名誉なことに、日本はこの受賞の常連であり、今回も受賞してしまった。世界が石炭火力の段階的削減に向かう中、日本はいまだ石炭火力にこだわり、輸出すらしようとしている。

最近アンモニア混焼、つまり石炭にアンモニアを混ぜて燃焼させるという技術

が提唱されている。確かにアンモニアの化学式はNH₃であり、燃焼過程ではCO₂を出さないが、生成過程ではCO₂を出す。再生可能エネルギーを用いて水素やアンモニアを作れば二酸化炭素は出ないが、コストに合う技術は未開発である。また、石炭との「混焼」である以上、減少するとはいえ石炭の側からはCO₂が排出される。

投資企業の中でも、石炭火力への投資から手を引くところが増えつつある。また、石炭産業で働く人などが生活に困らぬよう、公正な移行(just transition)の必要性も叫ばれている。日本もアンモニア混焼という未確立の技術に依存するくらいなら、その努力を再生可能エネルギーの発展や公正な移行へと振り向けるべきではなかろうか。

(塩浜 修)

新年のご挨拶を申し上げます。

今後とも世界連邦運動をよろしくお願いいたします。

令和四年 一月

<p>京都・大阪府支部 支部長 税所 貴一</p> <p>当支部では、今年も引き続き世界の恒久平和を築くために、大阪府内の小学校において、一人ひとりがこれからの世界平和について考える「出前・平和学習」を実施してまいります。 次世代を担う子どもたちのために！</p>	<p>世界連邦・北海道 代表 松藤日出男 副代表 日色無人 事務局長 押野善彦 次長 坂崎邦江</p>	<p>NPO法人 神戸平和研究所 理事長 柚 浩二</p>	<p>世界連邦運動協会会長代行 中野 寛成 twitter @nakanokansei</p>	<p>世界連邦近畿協議会 会長 三宅 光雄 事務局長 高畦 孝一</p>	<p>副会長・理事長 日下部 禧代子</p>	
<p>世界連邦近畿フォーラム</p>	<p>いま、一つの世界を 世界連邦宣言自治体全国協議会 会長 綾部市長 山崎 善也</p>	<p>世界連邦運動協会 埼玉県支部</p>	<p>世界連邦運動協会 愛善京都支部長 小佐々 晴夫</p>	<p>世界連邦運動協会広島支部 本部副会長・支部長 城 忠彰 理事長 神川 正紀 副支部長 河本 浩一 副支部長 藤井 正一 副支部長・事務局長 森下 峯子</p>	<p>世界連邦運動協会神戸支部 支部長 池上 徹 事務局長 平岡 五城</p>	<p>世界連邦運動協会 関東愛善会支部</p>
<p>大阪愛善会支部 支部長 伊藤 忠茂</p> <p>世界連邦日本仏教徒協議会 〒235・0016 横浜市磯子区 磯子8・14・12真照寺内 TEL 045・750・5526 FAX 045・750・5527 http://www.serenbutu.jp/</p>	<p>世界連邦日本国会委員会 皆様のご努力により、衆参両院で世界連邦国会決議が行われました。 政府が世界連邦実現に向けて最大限の努力をするよう、国内外の同志の皆さんとともに働きかけて参ります。</p>	<p>謹賀新年 世界連邦実現に逆行する事態が進んでいるが、諦観せず にWFMを盛り上げよう！ 世界連邦運動協会石川県連合会 名誉会長 杉山 栄太郎 副会長 桑原 豊(会長代行) 副会長 上山 桂樹 理事長 平口 哲夫</p>				

<p>世界連邦加古川支部長 鹿多 証道</p>	<p>商売繁盛・縁結び・合格祈願 千代保稲荷神社 〒503-0321 岐阜県海津市三郷1980 海津市宮八入海津羽島線 お千代保稲荷前八入停下車</p>	<p>世界連邦運動協会 豊中支部 支部長 星野 慎一</p>	<p>世界連邦運動協会 四国ブロック協議会 愛媛県 松山市部 〃 新居浜支部 高知県 高知支部 徳島県 徳島支部 香川県 香川支部</p>	<p>綾部世界連邦運動協会 会長 鹿子木 旦夫</p>
<p>世界連邦運動協会 武蔵野支部</p>	<p>世界連邦国際本部 副理事長 人類共栄会 会長 三宅 光雄</p>	<p>大本・人類愛善会 小林 龍雄</p>	<p>世界連邦運動協会町田支部 支部長 小塩 玄也 町田市玉川学園八一九一八一〇六 松香光夫方</p>	<p>黒澤合同事務所 司法書士 黒澤 功記 税理士 黒澤 功栄 東京都中野区中野四一四一一一 電話 〇三―三三八八―九六三八</p>
	<p>印刷全国 株式会社 トイコー TEL 03-6416-5595 バッグ・メダル・カップ・トロフィー・楯・旗・記念品 株式会社アキバ徽章販売 TEL 03-5491-5786</p>	<p>世界連邦21世紀フォーラム支部 理事長 木戸 寛孝 副理事長 野田 武志 事務局 柴田 修</p>	<p>世界連邦日本宗教委員会 有限会社 日本教育マネジメント 代表取締役 宮崎 太</p> 	<p>世界連邦運動協会富士宮支部 支部長 輿水 和男</p>

あなたも世界連邦運動協会の会員になって一緒に活動してみませんか

入会希望の方は、郵送かFAXまたはEメールにて、住所・氏名・電話番号・メールアドレスを本部事務局へお知らせください。またEメールでお申し込みの場合は、件名に『入会申し込み』と明記してお送りください。



WORLD
FEDERALIST MOVEMENT
OF JAPAN

世界連邦運動協会 本部事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂7-2-17 赤坂中央マンション303
電話 (03) 6438-9442 FAX (03) 6438-9443
E-mail info@wfmjapan.org

普通会員年額5,000円 維持会員年額10,000円 賛助会員年額15,000円

第50回世界連邦推進全国小・中学生 ポスター・作文コンクール ～ポスター部門審査会～

昨年に引き続きコロナ禍の影響がありながらも、50周年にあたる今回のコンクールに全国からポスター部門では1138点、作文部門では477点の応募がありました。12月21日に東京赤坂の世界連邦運動協会の事務局でポスター部門の審査会が行われ、全国各地の地区予選を経て97点の優秀作品が集まりました。

ポスター部門の審査員は昨年同様、廣畑正剛先生と一の瀬洋先生のお二人にお願いしました。審査会では、絵のうまさ、テーマを訴える力、かけた手間、学年に応じたモノを見る目(子どもらしさ)などを勘案して採点します。

毎年審査会の準備は大変ですが、とても心が弾みます。審査のために、まず小学生低学年、小学生高学年、中学生、以上三

つのグループに応募作品を分類します。だれよりも早く応募作品を目にすることができる特権は密かな楽しみです。それぞれの作品からあふれんばかりのエネルギーと創造性を感じるとき、不穏に感じる毎日が一瞬で消え去り、平和への道が見えるように思えるのです。各賞に選ばれるのはどれなのか、と予想しながらの準備は楽しいものでした。

昨年と比べ作品数が多かったのですが、先生方はポスター1枚1枚を手に取り、じっくりと時間をかけて審査していただきました。審査の結果、文部科学大臣賞1名、特賞3名、湯川スミ賞1名、入賞7名、佳作5名が選ばれました。今年度は50回目という記念すべき節目の年なので、「第50回記念特別賞」という今年度だけの特別な

賞も設けています。

作文の審査もまもなく終了予定で、2月初旬には各支部に受賞結果が通知されます。次回のニューズレター3月号でポスター部門、作文部門の受賞作品と先生方の審査講評をご紹介します。

(川口 美貴)



本部と支部の主な動き

註：コロナ感染拡大の影響で変更になる可能性があります。
*は本部・支部主催ではないが、世界連邦運動協会が加盟している団体の主催。

- | | | | |
|--------|--|-------|---|
| 12月26日 | 世界連邦四国ブロック大会開催 | 1月28日 | *グローバル連帯税フォーラム「斎藤幸平&上村雄彦対談から国会議員と共に考える」集い(参議院議員会館会議室) |
| 1月22日 | *核兵器廃絶日本NGO連絡会主催
核兵器禁止条約発効1周年記念イベント | 2月17日 | 第二回執行理事会(オンライン) |
| 1月27日 | 平和を考えるフォーラム支部学習会(オンライン) | 3月12日 | 世界連邦21世紀フォーラム総会 |

編集後記

☆今号で掲載を予定していた海部会長の「2022年新年のご挨拶」をご紹介できなくなったことを残念に思います。初めてお会いした時のダンディな出で立ちと軽妙洒落な語り口を忘れることはありません。心よりご冥福をお祈り申し上げます。次号は海部会長の追悼ページを設けますので、会員の皆様からの投稿お待ちしております。(川口) ☆世界連邦を知らない人と交渉する時、「海部俊樹元総理が会長です」と言うと、相手の見る目・態度が変わったものでした。海部会長のご見識・お人柄はもちろん、お名前・信用の面でも随分助けられました。ご冥福をお祈り申し上げます。(塩浜) ☆首相経験者が一国の世界連邦運動団体の会長に就任なさったことは、日本では二例目ですが、海外では例のないことですので、WFMで大いに注目され、高く評価され、期待されただけに、海部会長のご逝去の報に接し、哀惜の念に堪えません。なお、米英仏中露5核保有国の共同声明で最も問題なのは、「核兵器について――それが存在し続ける限り――防衛目的、侵略抑止、戦争回避のためにあるべきだということを確認する」と述べている点です。この5核保有国が自国の核保有も含めて核兵器全廃を求めれば、他の核保有国も廃棄に応じるでしょう。また、核拡散だけでなく、核保有国が核兵器を増強することも防止しない限り、核兵器禁止を実現することはできません。(平口) ☆私が世界連邦に出入りさせていただくようになった頃、理事会で雄弁に語られる海部会長の凛々しいお姿を拝見し、一国のリーダーとはかくあるものかと感銘を受けたことを今でも鮮明に覚えております。心よりご冥福をお祈り申し上げます。(野田) ☆偉大な海部会長の訃報は悲しみと同時に世界連邦運動にとって余りにも大きな痛手である。しかし昨年グスマン大統領を迎え、ジャングルでの闘争やインドネシアからの終身刑判決など多くの困難を克服した「不屈の精神」を学んだ。そこで私はこの悲しみを乗り越え、一層運動に邁進する所存を、会長の御霊前に報告したい。(谷本)

編集委員会 / 委員長：川口美貴 副委員長：塩浜修・平口哲夫 委員：野田武志・谷本真邦